

3. 戦略的な国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供

① アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）に関連した取り組み

- アジアの脱炭素化実現には、**経済成長とエネルギー移行の両立**を意識しつつ、**アジアの実情**に即した方策を考えていく必要がある。
- JBICは日本政府が推進する「**アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)**」構想やJETPにも貢献すべく、日本政府とも連携しつつ、各国と課題を特定し、日本企業の技術・ソリューション等を踏まえ個別のプロジェクトを実現し、課題解決を加速するための取り組みを推進中。

ベトナム/VPBank向けクレジットラインの設定(2024年10月)

- ベトナムの民間商業銀行VPBankに対し、同国の**再生可能エネルギー事業及び送電網整備事業**等向けに、融資総額150百万米ドル（うちJBIC90百万米ドル）限度のクレジットラインを設定。
- ベトナム政府による**2050年カーボンニュートラル達成**に向けた再生可能エネルギー事業の拡大に必要となる送電網整備を支援。
- ベトナムにおける**送電網整備向け支援第1号**。
- ベトナムの脱炭素化に向けた日米豪(※)の協力枠組み「Vietnam Climate Finance Framework(VCFF)」の下で支援。

※米国国際開発金融公社、豪州外務貿易省及び豪州輸出金融公社

インドネシア/地熱発電拡張事業向けプロジェクトファイナンス(2025年1月)

- 住友商事及びINPEX等が出資するインドネシア法人に対し、同国ムアララボー**地熱発電事業**の拡張事業向けに、約138百万米ドルを限度に融資。
- 日本企業が強みを持つ技術・知見を活かしつつ、インドネシア政府による**2060年カーボンニュートラル達成**に向けた再生可能エネルギーの導入推進を支援。



(提供：住友商事株式会社)

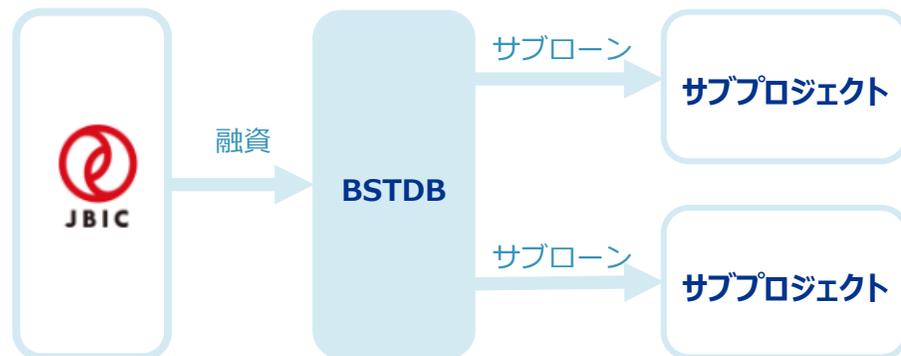
3. 戦略的な国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供

②ウクライナ復興・周辺国支援に関連した取り組み

黒海貿易開発銀行向けクレジットラインの設定(2024年9月)

- 黒海貿易開発銀行(BSTDB)に対し、総額150百万米ドル(うち、国際金融秩序:最大150百万米ドル、地球環境保全:最大75百万米ドル)限度のクレジットラインを設定。
- 支援対象は、①【国際金融秩序】ウクライナ及びその周辺国における農業、食糧、交通・物流、デジタルインフラ及び医療セクター等を含むウクライナの復興に資する事業、及び②【地球環境保全】BSTDB加盟国内における再生可能エネルギー等を中心とした気候変動緩和に資するサブプロジェクト。

スキーム図



ルーマニア政府発行サムライ債(グリーンボンド)の一部取得(2024年10月)

- ルーマニア政府が日本でグリーンボンドとして発行する公募円建て外債(サムライ債)総額330億円の一部を取得。なお、同国政府のサムライ債発行は初。
- 気候変動の緩和・適応、持続可能な社会の形成等に関する事業が対象となる見込み。
- ルーマニアの2050年のカーボンニュートラル達成やエネルギー安全保障強化への貢献を通じ、同国政府との関係強化に貢献。



日・ルーマニア首脳会談(2023年3月7日)における、JBICとルーマニア財務省及びルーマニア輸出入銀行との間での覚書の文書交換の様子。同覚書は、ルーマニア政府によるサムライ債発行をはじめとした資金調達手段の多様化に係る連携強化等の目的で締結。(出所) 首相官邸ウェブサイト

3. 戦略的な国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供

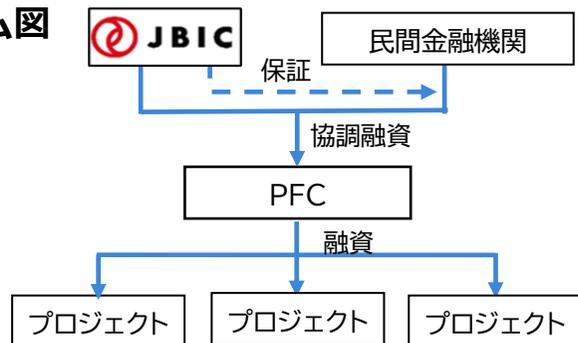
③インド向け取り組み

- インドは2023年のG20議長国を務め、2023年以降Voice of Global South Summitを主催する等、**グローバルサウスの盟主**として注目されており、JBICの「海外直接投資アンケート」にても、中期的な有望事業展開先国として3年連続で首位を維持、**日本企業の関心も非常に高い**。2023年にJBICは、インド政府と日印ファンドを設立する等、引き続き**インドに対し戦略的・多面的な取り組みを実施**。

PFC向けクレジットラインの設定 (2025年1月)

- インドの政府系金融機関PFCに対し、同国の**再生可能エネルギー・次世代エネルギー供給事業及び省エネルギー発電・熱供給事業**等向けに、総額1,200億円(うちJBIC720億円)限度のクレジットラインを設定。
- インド政府による**2070年カーボンニュートラル達成**に向け、電力・インフラセクターに特化したPFCを通じて地球環境保全に貢献する取り組みを支援。

スキーム図



鴻池運輸/鉄道コンテナ輸送事業 向け融資(2024年9月)

- 鴻池運輸が出資するインド法人に対し、インドでの**鉄道コンテナ輸送事業**の貨物車両調達及びコンテナ輸送サービス提供向けに融資。
- インド政府が進める**物流網の効率改善**に加え、道路輸送から貨物鉄道輸送への**モーダルシフト**促進、及びそれに伴う**GHG排出量削減**を通じ、同国の脱炭素社会の実現にも寄与。



(提供：鴻池運輸株式会社)

3. 戦略的な国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供

④中央アジア・コーカサス地域向け取り組み（覚書の締結）

中央アジア・コーカサス地域の政府・政策金融機関・国営企業・地域開発金融機関との間で、**脱炭素分野や通信等インフラ分野**における日本企業の関与する案件形成に向け、覚書を締結し、取り組みを加速。

アゼルバイジャン

国営石油会社SOCAR
SOCARの脱炭素関連事業等の支援のため、同社向けクレジットラインの設定に向けた合意形成を目指すことを確認

中央アジア・イスラム諸国

イスラム投資・輸出保険機関 (ICIEC)
中央アジア5カ国(※)を含む地域における環境保全分野等での協力関係を強化
※カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、キルギス

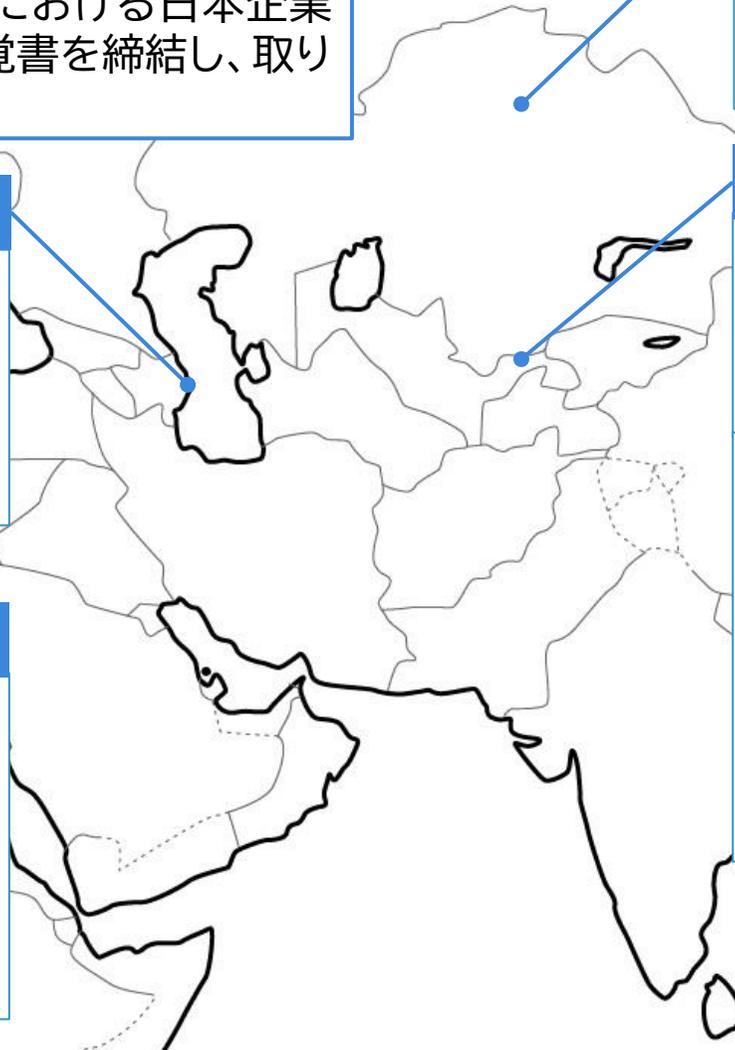
カザフスタン

カザフスタン開発銀行
日本企業が関与する環境保全事業の形成を促進

ウズベキスタン

投資産業貿易省
日本企業の関与するクリーンエネルギー分野や社会インフラ分野等における協力関係を強化

デジタル技術省/運輸省
通信インフラ整備・刷新(デジタル技術省)/航空交通管制システム刷新(運輸省)の計画及びファイナンス面での協働に関して情報交換。日本企業の技術を利用して情報通信事業/空港通信事業を促進

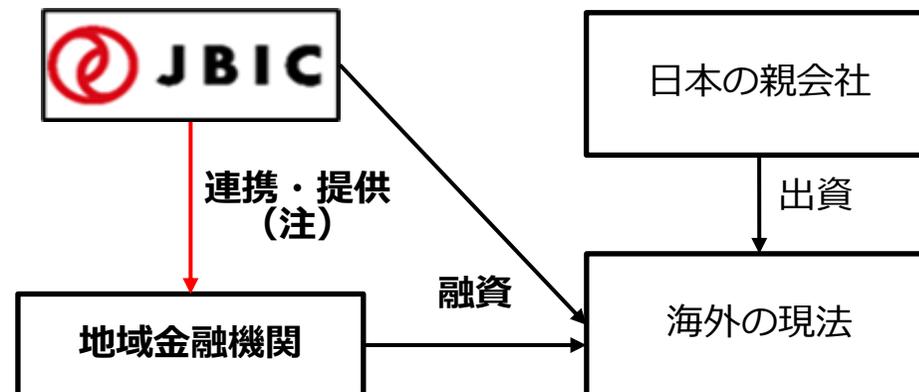


3. 戦略的な国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供

⑤地域金融機関の海外事業モニタリング支援

地域金融機関の海外事業モニタリング支援枠組みの創設・開始(2024年11月)

- 地域金融機関は海外ネットワーク・拠点・人員の制約から、融資実行後の現地プロジェクトのモニタリングの継続・強化に課題を抱えており、これが海外融資実現へのボトルネックに。
- 地域金融機関に対し、JBICが有する海外18拠点のネットワークを活用し、現地プロジェクトのモニタリング情報等を連携・提供することで、地域金融機関が海外向け融資を実現しやすくする枠組みを新設。
- 地域金融機関との間で、本取組に関する業務協力協定(MOU)を締結し、両行間の協力体制を構築・確認しつつ、地域金融機関と連携を深化し、全国の中堅・中小企業の海外展開を支援。
- 日本の地方経済全体の成長等を通じた地方創生にも貢献し、日本政府の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(2024年11月22日閣議決定)にも合致。



(注) 現地プロジェクトモニタリング情報等の連携・提供

MOU締結先 (2025年2月28日時点)

年月日	締結先
2024/12/3	常陽銀行
2025/2/7	関西みらい銀行
2025/2/18	七十七銀行
2025/2/27	横浜銀行